

株主の皆様へ

2020年度 2020.4.1～2020.9.30

第122期中間報告書

CONTENTS

株主の皆様へ	1
東ソーグループ製品とSDGs	2
トピックス	3
【特集】新型コロナウイルス対策への貢献	4
セグメント別概況(連結)	5
決算概況(連結)	7
貸借対照表/損益計算書/キャッシュ・フロー計算書	
業績・配当の推移(連結)	9
株式の状況	10
会社概要/主な事業所及びグループ会社	11
当社ウェブサイトのご案内	12

明日のしあわせを化学する



東ソー株式会社

TOSOH

証券コード 4042

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご厚情を賜り厚くお礼申し上げます。

当社の2020年度中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。また、新型コロナウイルスでお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

2020年度中間期の業績

当社グループの連結業績につきましては、売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う世界的な需要収縮とそれによるナフサや海外製品市況の急落の影響で、3,285億円と前年同期に比べ679億円の減収となりました。営業利益は、販売量の減少や販売価格の下落が原燃料安の影響を上回ったことでの交易条件の悪化、製品受払差の悪化などにより、176億円と前年同期に比べ228億円の減益となりました。経常利益は、180億円と前年同期に比べ239億円の減益となり、親会社株主に帰属する中間純利益については、117億円と前年同期に比べ151億円の減益となりました。

また、株主還元につきましては、資本効率の向上を図るため、当中間期において初めて自己株式の取得（上限100億円）を行いました。中間配当金は、1株当たり28円（前中間期と同額）とさせていただきます。

CSR活動の進捗

CSRを中核としたグループ経営に努め、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け取り組んでおり、東ソーレポート（統合報告書）を11月に発行致しました。

今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により急減速した国内経済は、5月を底に最悪期を脱したとの見方が増えてきております。一方、世界経済においては、今後影響がどのような形で収束していくのか予想することは困難であります。また、通商問題等で尖鋭化する米中対立やEU・英国の通商交渉の難航など、偶発的な政治・経済リスクが世界経済に与える影響にも留意が必要であり、その先行きは依然予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、まずはコロナ禍により消失した需要が徐々に回復していく中、それをいかに漏れなく捕捉していくかが下期の最大の課題であると考えております。原燃料・製品市況や為替の変動に適切に対応しつつ、販売数量の維持・拡大、コスト低減、製造設備の安定操業など、収益力の維持・強化に向けてあらゆる施策を実施してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
社長執行役員
山本 寿宣

業績ハイライト (2020年度中間期)

●売上高	3,285億円 (前年同期比 679億円減)
●営業利益	176億円 (前年同期比 228億円減)
●親会社株主に帰属する 中間純利益	117億円 (前年同期比 151億円減)

東ソーグループ製品とSDGs

東ソーグループはSDGs（持続可能な開発目標）の達成を目指しております。

今回はイノベーションを通じて、社会課題の解決に貢献している東ソーグループの製品群を紹介します。

製品名	主な用途	関連するSDGs	具体的な貢献内容
塩化ビニル樹脂	水道管材料等	 	省資源型
硬質ウレタンフォーム	断熱材		消費電力削減
PPS樹脂	自動車用部品等		省エネ、CO ₂ 排出削減
高機能フッ素化学品	フロン・ハロン代替材		地球温暖化防止へ貢献
セメント	一般土木・建築工事、コンクリート等		循環資源の有効利用
EVA	太陽電池封止材原料等		再生エネルギー
重金属処理剤	環境処理剤		環境改善
AIA機器・試薬	免疫診断		健康・医療へ貢献
ハイシリカゼオライト	自動車排ガス用触媒		地球環境へ貢献
次亜塩素酸ナトリウム	上下水道や家庭用の消毒殺菌等		健康へ貢献
TRC遺伝子検査機器・試薬	新型コロナウイルス等の測定		健康・医療へ貢献
石英ガラス	半導体や液晶の製造装置部材等		情報化社会へ貢献

- 当社のCSRの具体的な取り組みは下記ウェブサイトで紹介しております。
<https://www.tosoh.co.jp/csr/>
- 東ソーレポート（統合報告書）の最新版は2020年11月に発行しております。
 上記ウェブサイトでも公開しております。



TOPICS 2020年4月から9月までの当社トピックスをご紹介

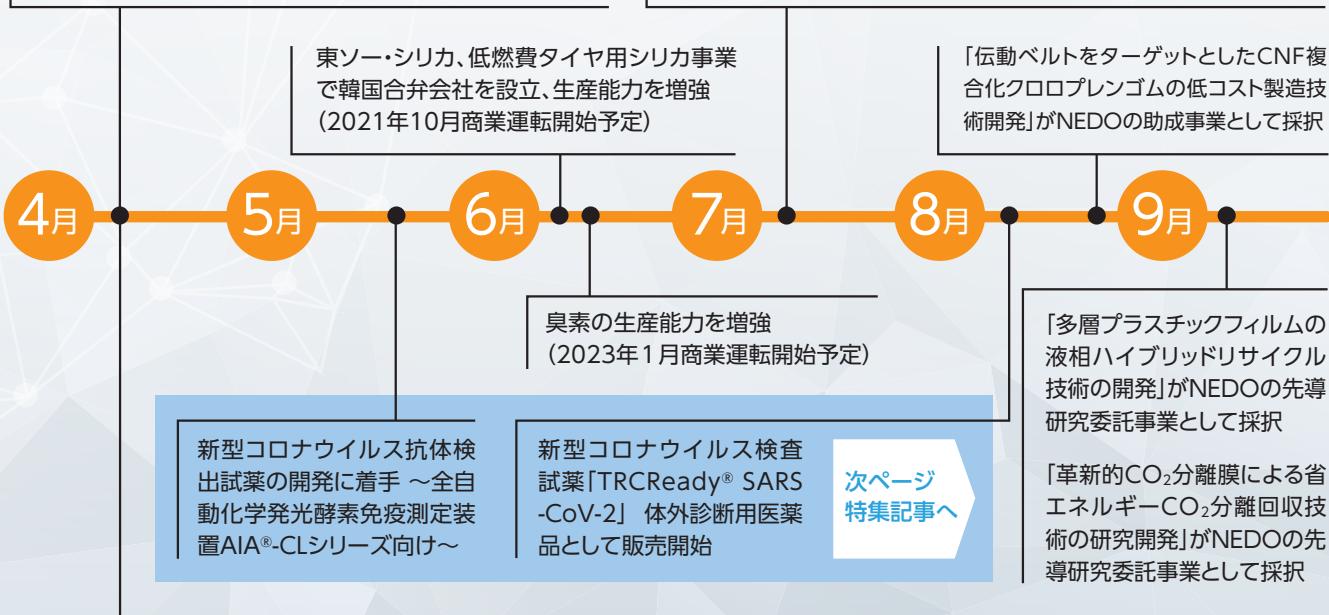
南陽事業所の新研究本館が本格稼働

南陽事業所(山口県周南市)の新研究本館が4月1日より本格稼働しました。無機材料研究所、有機材料研究所、技術センター及び東ソー分析センターの4部門を集約し、同一フロアで異分野の研究者間の知的交流を活性化します。部門間の連携強化による技術シナジーの促進により、ゼオライト、ジルコニア、環境薬剤、導電性材料などのスペシャリティ製品の開発加速を進めます。



東京大学に『次世代ジルコニア創出社会連携講座』を設置

当社は、国立大学法人東京大学大学院工学系研究科、一般財団法人ファインセラミックスセンター及び株式会社ワールドラボと共に、従来のセラミックス素材の概念を覆す、ジルコニアセラミックスの飛躍的な特性向上実現とその技術分野を支える人材育成を目的に東京大学に『次世代ジルコニア創出社会連携講座』を7月1日に設置しました。本講座では、最先端の電子顕微鏡・計算材料科学・焼結技術を駆使してジルコニアの本質を理解し、その知識を応用して機能を極限にまで高める研究を行ってまいります。



山形県の複合文化施設のネーミングライツ取得:東ソーアリーナ

当社は、公益財団法人弦地域文化支援財団(山形県山形市)が運営する複合文化施設のネーミングライツ(命名権)を2020年4月1日より3年間取得することについて合意し、契約を締結しました。当施設をネーミングライツにより支援することは、地域社会および地域文化の発展に貢献するとともに、東ソーグループの認知度向上およびCSR活動の充実にも繋がるものと考えております。



特集 新型コロナウイルス対策への貢献

今年の春に新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し、現時点でもその終息は見えない状態が続いております。私たちはその対策のための製品の研究開発等を行っております。

検査薬関連

① 新型コロナウイルス抗体検出試薬の開発に着手

当社の全自動化学発光酵素免疫測定装置AIA®-CLシリーズ向けの専用試薬として、新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)に対するウイルス抗体検出用の検査試薬の開発を開始しました。現在、実用化に向けて取り組んでおります。



ワンポイント解説

TRC法

RNAを増幅して検出する方法。最近よく耳にする遺伝子検査としてPCR法(DNAを増幅して検出する方法)がありますが、PCR法と比較して、短時間でウイルスの有無を検出することができます。

上記2製品 ①抗体検出試薬と②検査試薬の違い

①はウイルスに対する抗体が体内にあるか、②は現時点でウイルスが体内に存在しているかを調べるものです。

② 新型コロナウイルス検査試薬「TRCReady®SARS-CoV-2」販売開始

当社のTRC法を用いた自動遺伝子検査装置TRCReady®-80の専用試薬であり、生体試料を検体として新型コロナウイルスを増幅検出する検査試薬の販売を8月7日より開始しました。新型コロナウイルスを高感度かつ簡便な操作で、約40分程度で検出することが可能です。検査作業の効率化、医療・検査従事者の作業負担を大幅に軽減でき、感染拡大防止や検査体制の拡充にも貢献できます。



その他、下記の製品等でも新型コロナウイルス対策に貢献しております。

消毒関連

次亜塩素酸ナトリウム(トーンキューブ®)

…消毒液の原料

飛沫防止関連

塩ビ樹脂製飛沫防止パネル

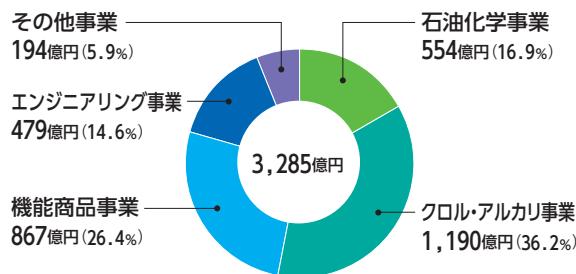
セグメント別概況 (連結)

▶セグメント別売上高・営業利益

(単位：億円)

セグメント区分	売上高	営業利益
石油化学事業	554	△ 5
クロル・アルカリ事業	1,190	9
機能商品事業	867	113
エンジニアリング事業	479	45
その他事業	194	14
合計	3,285	176

▶セグメント別売上高構成



石油化学事業

主要製品

- エチレン・プロピレン等オレフィン製品
- 低密度ポリエチレン
- 高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品
- 機能性ポリマー 等

- エチレン、プロピレン及びキュメンは、主に定修年による生産量の減少に伴い出荷が減少いたしました。また、ナフサ等の原燃料価格及び海外製品市況の下落により、製品価格が下落いたしました。
- ポリエチレン樹脂は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要減少に伴い、国内輸出ともに出荷が減少いたしました。また、ナフサ価格の下落を反映して製品価格が下落いたしました。
- クロロプレンゴムは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要減少に伴い、アジア向けを中心に輸出が減少いたしました。

この結果、売上高は、前年同期に比べ281億円(33.7%)減少し554億円となり、営業利益は、製品の出荷減少に加え、オレフィン製品での販売価格の下落が原燃料安の影響を上回ったことによる交易条件の悪化やナフサ等原料価格下落による製品受払差の悪化により、前年同期に比べ58億円減少し5億円の損失となりました。

売上高

(単位：億円)



クロル・アルカリ事業

主要製品

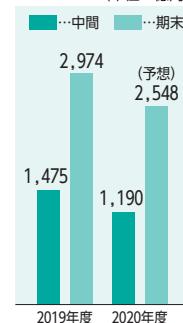
- 苛性ソーダ
- 塩化ビニルモノマー
- 塩化ビニル樹脂
- 無機・有機化学品
- セメント
- ウレタン原料 等

- 苛性ソーダは、生産量の増加に伴い輸出を中心に出荷が増加いたしました。また、海外市況の下落を反映し製品価格が下落いたしました。
- 塩化ビニルモノマーは、生産量の増加に伴い出荷が増加し、また、海外市況及びナフサ価格の下落により製品価格が下落いたしました。
- 塩化ビニル樹脂は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要減少に伴い、国内輸出ともに出荷が減少いたしました。また、海外市況の下落により輸出価格が下落いたしました。
- セメントは、内需が低調に推移し出荷が減少いたしました。
- ジフェニルメタンジイソシアネート(MDI)は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要減少に伴い、国内輸出ともに出荷が減少いたしました。また、海外市況の下落を反映し製品価格が下落いたしました。
- ヘキサメチレンジイソシアネート(HDI)系硬化剤は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要減少に伴い、国内輸出ともに出荷が減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ284億円(19.3%)減少し1,190億円となり、営業利益は、ウレタン原料や塩ビ樹脂の出荷減の他、販売価格の下落が原燃料安の影響を上回ったことによる交易条件の悪化により、前年同期に比べ103億円(91.6%)減少し9億円となりました。

売上高

(単位：億円)



機能商品事業

主要製品

- 無機・有機ファイン製品
- 計測・診断商品
- ハイシリカゼオライト
- ジルコニア
- 電子材料
(石英ガラス、スパッタリングターゲット) 等

- エチレンアミンは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要減少に伴い、国内輸出ともに出荷が減少いたしました。
- 計測関連商品は、欧米向けを中心に液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が増えました。
- 診断関連商品は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要減少に伴い、欧米及び中国向けで体外診断用医薬品の出荷が減少いたしました。
- ハイシリカゼオライトは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要減少に伴い、自動車排ガス触媒用途を中心に出荷が減少いたしました。
- ジルコニアは、装飾品用途での出荷が増えました。
- 石英ガラスは、堅調な半導体市場に支えられ出荷が増えました。

この結果、売上高は、前年同期に比べ75億円(8.0%)減少し867億円となり、営業利益は、主に新型コロナウイルス感染症拡大による販売数量減少の影響により、前年同期に比べ41億円(26.5%)減少し113億円となりました。

売上高

(単位：億円)



エンジニアリング事業

主要製品・事業

- 水処理装置
- 建設・修繕 等

- 水処理事業は、電子産業分野における海外の半導体関連案件やメンテナンス工事等のソリューション事業全般は堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で設備投資の抑制・延期の動きがあったことなどにより、売上高は減少いたしました。
- 建設子会社の売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は、前年同期に比べ16億円(3.2%)減少し479億円となり、営業利益は、水処理事業において電子産業分野を中心に受注環境等の影響で利益率が低下したこと等により、前年同期に比べ27億円(37.8%)減少し45億円となりました。

売上高

(単位：億円)



その他事業

主要事業

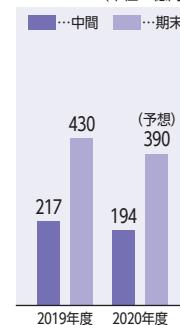
- 運送・倉庫
- 検査・分析
- 情報処理 等

- 商社等その他事業会社の売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ22億円(10.4%)減少し194億円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ1億円(8.7%)増加し14億円となりました。

売上高

(単位：億円)



決算概況（連結）

▶ 貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前期
	2020年9月30日現在	2020年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	505,814	482,079
現金及び預金	138,139	98,822
受取手形及び売掛金	188,680	197,917
商品及び製品	98,764	103,972
仕掛品	12,927	9,478
原材料及び貯蔵品	43,552	46,134
その他	24,417	26,410
貸倒引当金	△ 668	△ 656
固 定 資 産	415,505	404,512
有形固定資産	311,343	305,402
機械装置及び運搬具	111,304	103,052
土地	70,820	72,025
その他	129,218	130,325
無形固定資産	4,772	4,454
投資その他の資産	99,389	94,655
投資有価証券	55,410	52,235
退職給付に係る資産	19,437	19,057
その他	25,237	24,058
貸倒引当金	△ 695	△ 695
資産合計	921,320	886,591

科 目	当中間期	前期
	2020年9月30日現在	2020年3月31日現在
負 債 の 部		
流 動 負 債	264,825	220,223
支払手形及び買掛金	73,818	84,585
短期借入金	135,240	68,840
未払法人税等	6,020	9,082
引当金	10,998	13,657
その他	38,746	44,056
固 定 負 債	51,785	56,708
長期借入金	21,689	27,018
引当金	1,855	1,635
退職給付に係る負債	21,113	20,988
その他	7,127	7,066
負債合計	316,611	276,931
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	560,894	568,182
資本金	55,173	55,173
資本剰余金	45,131	45,160
利益剰余金	470,685	468,085
自己株式	△ 10,094	△ 237
その他の包括利益累計額	1,322	△ 636
その他の有価証券評価差額金	8,036	4,997
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	△ 6,286	△ 5,223
退職給付に係る調整累計額	△ 427	△ 409
新 株 予 約 権	213	270
非支配株主持分	42,277	41,843
純資産合計	604,708	609,660
負債純資産合計	921,320	886,591

① ……

② ……

③ ……

▶ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	
	2020年4月1日～ 2020年9月30日	2019年4月1日～ 2019年9月30日	
売 上 高	328,466	396,352	…… ④
売 上 原 価	254,967	297,114	
売上総利益	73,499	99,238	
販売費及び一般管理費	55,855	58,820	
営 業 利 益	17,643	40,417	…… ⑤
営業外収益	2,728	5,742	
営業外費用	2,398	4,301	
経 常 利 益	17,974	41,859	…… ⑥
特別利益	2,600	121	
特別損失	1,980	1,005	
税金等調整前中間純利益	18,594	40,976	
法人税等	6,202	12,023	
中間純利益	12,392	28,953	
非支配株主に帰属する中間純利益	679	2,179	
親会社株主に帰属する中間純利益	11,713	26,773	…… ⑦

▶ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	
	2020年4月1日～ 2020年9月30日	2019年4月1日～ 2019年9月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,653	47,007	…… ⑧
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,783	△ 32,676	…… ⑨
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,106	△ 12,798	…… ⑩
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 804	△ 756	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,172	775	
現金及び現金同等物の期首残高	97,235	92,094	
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 13	-	
現金及び現金同等物の中間期末残高	137,393	92,870	

① 資 産

現金及び預金の増加等により、前期末に比べ347億円増加いたしました。

② 負 債

短期借入金の増加等により、前期末に比べ397億円増加いたしました。

③ 純資産

自己株式の取得等により、前期末に比べ50億円減少いたしました。

④ 売上高

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う世界的な需要収縮とそれによるナフサや海外製品市況の急落の影響で、前年同期に比べ679億円の減収となりました。

⑤ 営業利益

販売量の減少や販売価格の下落が原燃料安の影響を上回ったことでの交易条件の悪化、製品受払差の悪化等により、前年同期に比べ228億円の減益となりました。

⑥ 経常利益

前年同期に比べ239億円の減益となりました。

⑦ 親会社株主に帰属する中間純利益

前年同期に比べ151億円の減益となりました。

⑧ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益の減少等により、前年同期に比べ244億円収入が減少いたしました。

⑨ 投資活動によるキャッシュ・フロー

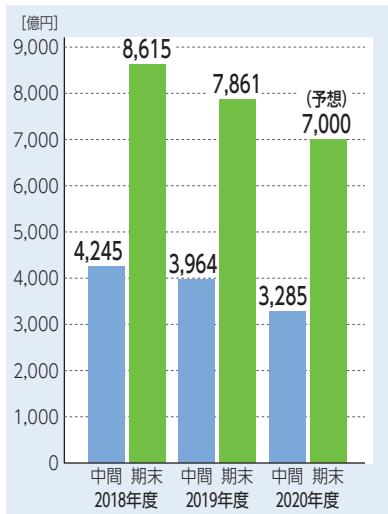
有価証券の売却による収入の増加等により、前年同期に比べ89億円支出が減少いたしました。

⑩ 財務活動によるキャッシュ・フロー

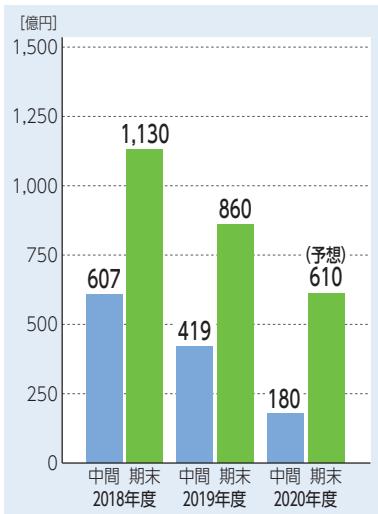
短期借入金の増加等により、前年同期に比べ549億円収入が増加いたしました。

業績・配当の推移 (連結)

売上高



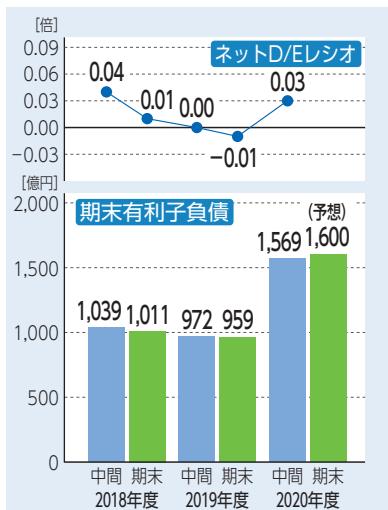
経常利益



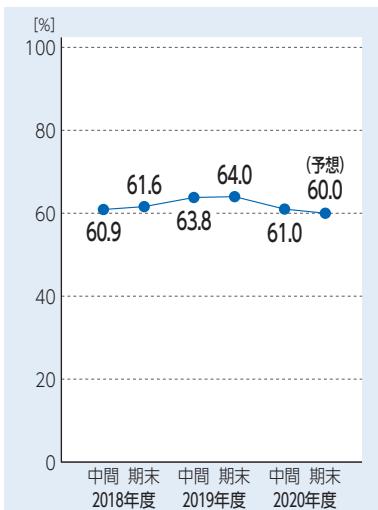
親会社株主に帰属する当期純利益/1株当たり当期純利益



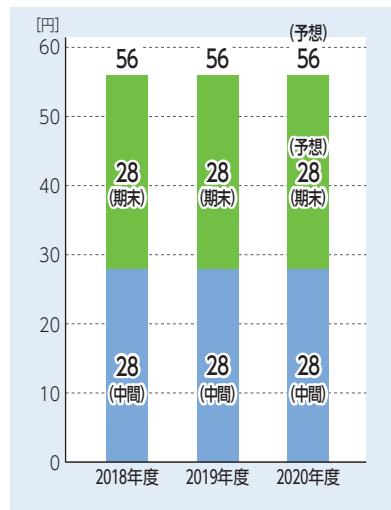
期末有利子負債/ネットD/Eレシオ



自己資本比率



配当金



※2020年度期末(予想)のネットD/Eレシオは未定です。

株式の状況

(2020年9月30日現在)

発行可能株式総数	900,000,000株
発行済株式総数	325,080,956株
株主数	31,189名

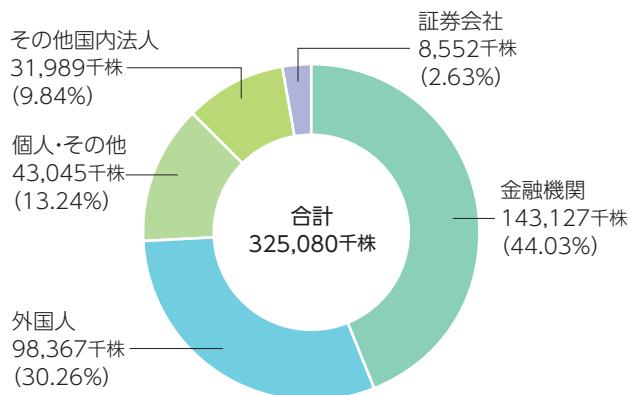
●大株主（上位10名）

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,845	10.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	17,580	5.53
株式会社みずほ銀行	8,046	2.53
三井住友信託銀行株式会社	7,502	2.36
日本生命保険相互会社	6,683	2.10
三井住友海上火災保険株式会社	6,624	2.08
農林中央金庫	6,492	2.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	6,306	1.98
東ソー共和会	5,169	1.62
株式会社山口銀行	4,972	1.56

注1 自己株式は上位10名から除しております。

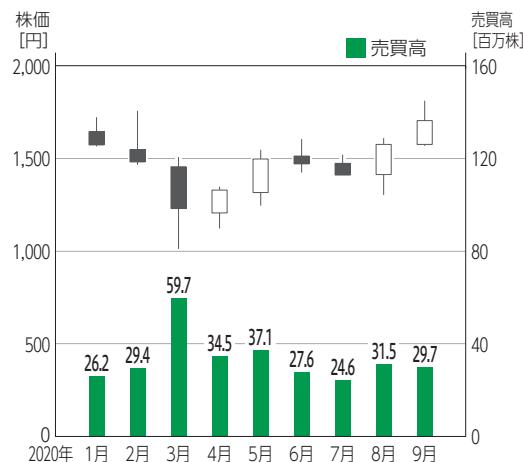
2 持株比率は自己株式6,894千株を控除して計算しております。

●所有者別株式分布状況



注「個人・その他」には自己株式保有分(2.12%)が含まれております。

●株価及び売買高の推移（東京証券取引所）



会社概要

(2020年9月30日現在)

会社概要

設立	1935年2月11日
資本金	55,173百万円
従業員数	連結 13,656名(単体 3,714名)
本社所在地	〒105-8623 東京都港区芝三丁目8番2号

取締役及び監査役

代表取締役社長	社長執行役員	山本 寿 宣
代表取締役	専務執行役員	田代 克 志
取締役	常務執行役員	山田 正 幸
取締役	常務執行役員	栗田 守
取締役	常務執行役員	安達 徹
社外取締役		阿部 勲
社外取締役		三浦 啓一
社外取締役		本坊 吉博
社外取締役		日高 真理子
常勤監査役		伊東 祐弘
常勤監査役		河本 浩爾
社外監査役		寺本 哲也
社外監査役		尾崎 恒康

執行役員 (取締役兼務者を除く)

上席執行役員	工藤 雅之	
	米澤 啓	
	土井 亨	
	吉水 昭広	
執行役員	内山 佳之	井出 輝彦
	笠井 正信	稲毛 康二
	篠原 俊哉	堀内 秀敏
	吉村 浩幸	西岡 秀明
	大林 秀行	亀崎 尊彦
	甲斐 建一	大道 信勝
	服部 重樹	竹田 裕二
	村田 富	児島 康弘

主な事業所及びグループ会社

(2020年9月30日現在)

事業所

(1) 国内拠点

営業所	本社(東京都)、大阪支店、名古屋支店、福岡支店、仙台支店
生産拠点	南陽事業所(山口県)、四日市事業所(三重県)
研究拠点	アドバンストマテリアル研究所(神奈川県)、ライフサイエンス研究所(神奈川県)、ファンクショナルポリマー研究所(三重県)、高分子材料研究所(三重県)、無機材料研究所(山口県)、有機材料研究所(山口県・神奈川県)、ウレタン研究所(三重県)、技術センター(山口県)

(2) 海外拠点

北米	アメリカ
欧州	ベルギー、オランダ、ギリシャ
アジア	中国、フィリピン、インドネシア、シンガポール、マレーシア、インド

グループ会社

クロル・アルカリ

- 大洋塩ビ(株)
- 東北東ソー化学(株)
- 太平化学製品(株)
- プラス・テック(株)
- 東曹(中国)投資有限公司
- 東曹(広州)化工有限公司
- フィリピン・レジンス・インダストリーズ,Inc.
- PT.スタンダード・トーヨー・ポリマー
- 東曹(瑞安)ポリウレタン有限公司
- トーソー・ポリビンCo.
- マブハイ・ビニルCo.
- 東曹(上海)ポリウレタン有限公司
- ロンシール工業(株)

その他8社

石油化学

- 北越化成(株)

その他7社

エンジニアリング

- オルガノ(株)
- 東北電機鉄工(株)

その他15社

- …連結子会社 ● …持分法適用会社

上記の主な関係会社を含む連結子会社は92社、持分法適用会社は14社です。

機能商品

- 東ソー・エスジーエム(株)
- 東ソー日向(株)
- 東ソー・スペシャリティマテリアル(株)
- 東ソー・ファインケム(株)
- 東ソー・クォーツ(株)
- 東ソー・シリカ(株)
- トーソー・アメリカ,Inc.
- トーソー・ヨーロッパN.V.
- トーソー・ヘラスA.I.C.
- トーソー・SMD,Inc.
- トーソー・クォーツ,Inc.
- トーソー・クォーツCo.,Ltd.
- トーソー・アドバンスド・マテリアルズSdn.Bhd.

● マナック(株)

● デラミンB.V.

その他26社

その他

- 東ソー物流(株)
- 東ソー・ニックミ(株)
- 東邦アセチレン(株)

その他16社

当社ウェブサイトの ご案内

— 様々な情報をご提供しています —

<https://www.tosoh.co.jp/>



SNSで情報発信

【公式SNS】

Facebook Twitter Instagram Youtube



関連事業や技術の紹介の他、研究開発の知られざる現場やエピソード等も分かりやすくタイムリーに発信しています。

投資家情報

<https://www.tosoh.co.jp/ir/>



当社の最新の決算説明会の関連資料や音声、財務ハイライト等をご確認できます。

— 私たちの東ソーは、化学の革新を通して、幸せを実現し、社会に貢献する —

「コモディティ」と「スペシャリティ」の2つの事業活動を通して、

これまで世の中になかった価値を創造し、社会課題の解決に貢献するとともに、

自らもまた企業として持続的に成長していきます。

● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月下旬	
基準日	定時株主総会・期末配当	毎年3月31日
	中間配当	毎年9月30日
単元株式数	100株	
公告方法	電子公告とします。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (https://www.tosoh.co.jp)	
株主名簿管理人 および特別口座 の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
事務取扱所 郵便物送付先 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)	

ご 案 内

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

支払期間経過後の配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

上場株式等の配当等に係る「復興特別所得税」について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間(25年間)は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が施行されており、その所得税額に対して2.1%が「復興特別所得税」として課税されています。そのため、株式等の配当等もその源泉所得税を徴収する際に「復興特別所得税」が併せて徴収されています。よって、2014年1月1日から2037年12月31日までの上場株式等の配当等の税率は20.315%(所得税15.315%、住民税5%)、2038年1月1日からは20%(所得税15%、住民税5%)となります。

この報告書について

- この報告書はISO14001認定工場で製造しました。
- ご不要になった際は、回収、リサイクルに回しましょう。

用紙/FSC®森林認証用紙 インキ/ノンVOCインキ
印刷/ノンアルコール印刷 原稿/デジタルデータ入稿
編集・製版/DTP 刷版/CTP 表面加工/なし



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。